



水道事業会計統計資料

平成元年度（1989）～令和3年度（2021）

水道温泉課 | Ver : 2023.06 | 2023年6月9日

目次

有収水量の推移	2
有収水量減少による影響	8
収益的収入の推移	12
収益的支出の推移	14
経営健全化の取組	18
水道施設の更新状況と財政状況	22
業種別件数及び水道料金	31
業種別供給件数（年度末件数）	31
業種別水道料金（税抜き）	31
静岡県内の水道料金	32
現在の水道料金（令和5年4月現在）	34
水道料金改定案（令和6年4月以降）	35

水道事業会計収支は税抜きで表示（一部を除く）

参考資料

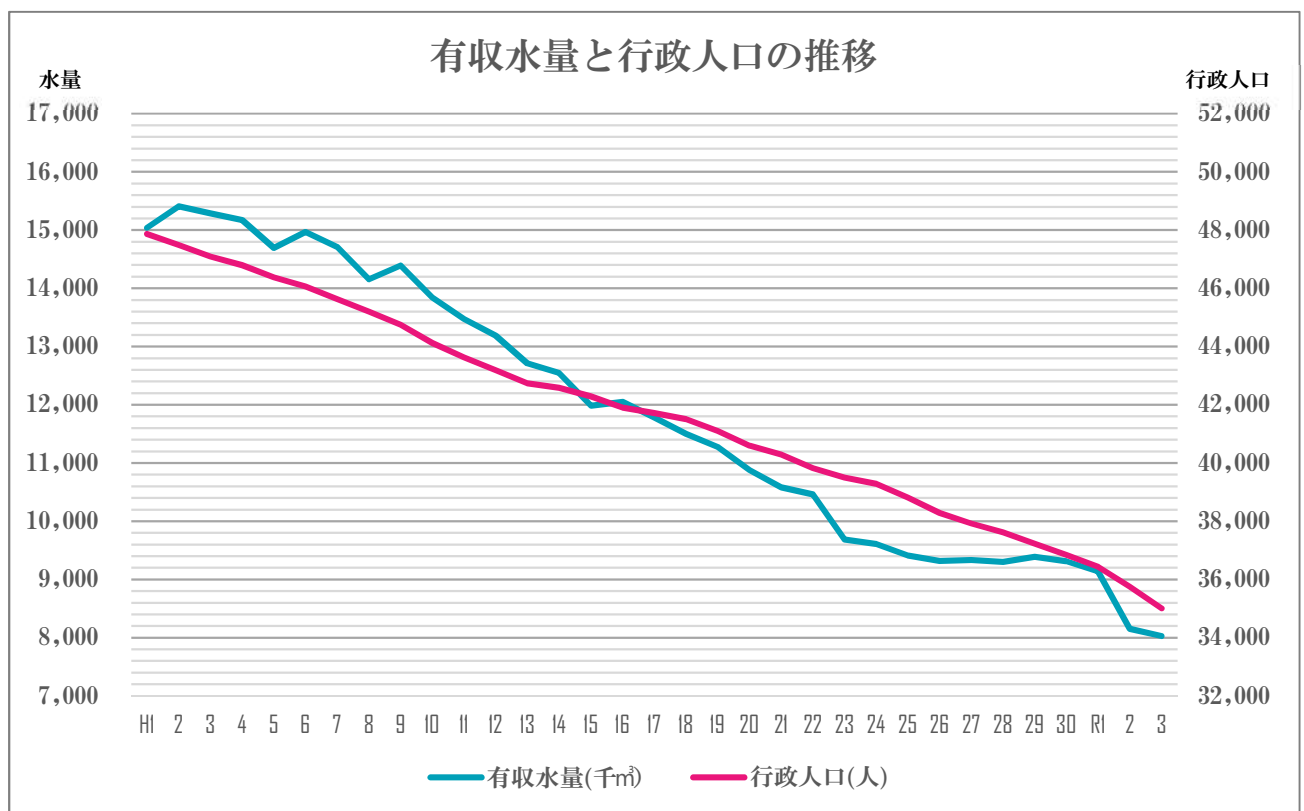
- ・熱海市公営企業会計決算書
- ・令和4年版 熱海市の観光
- ・静岡県水道広域化推進プラン
- ・東京都水道局 生活用水実態調査

有収水量の推移

熱海市の水需要（有収水量）を決定する3大要素は、「行政人口」「観光関連産業の動向」「二地域居住（別荘等）の動向」である。これら3大要素と有収水量の推移を照らし合わせ分析する。

○行政人口との関連

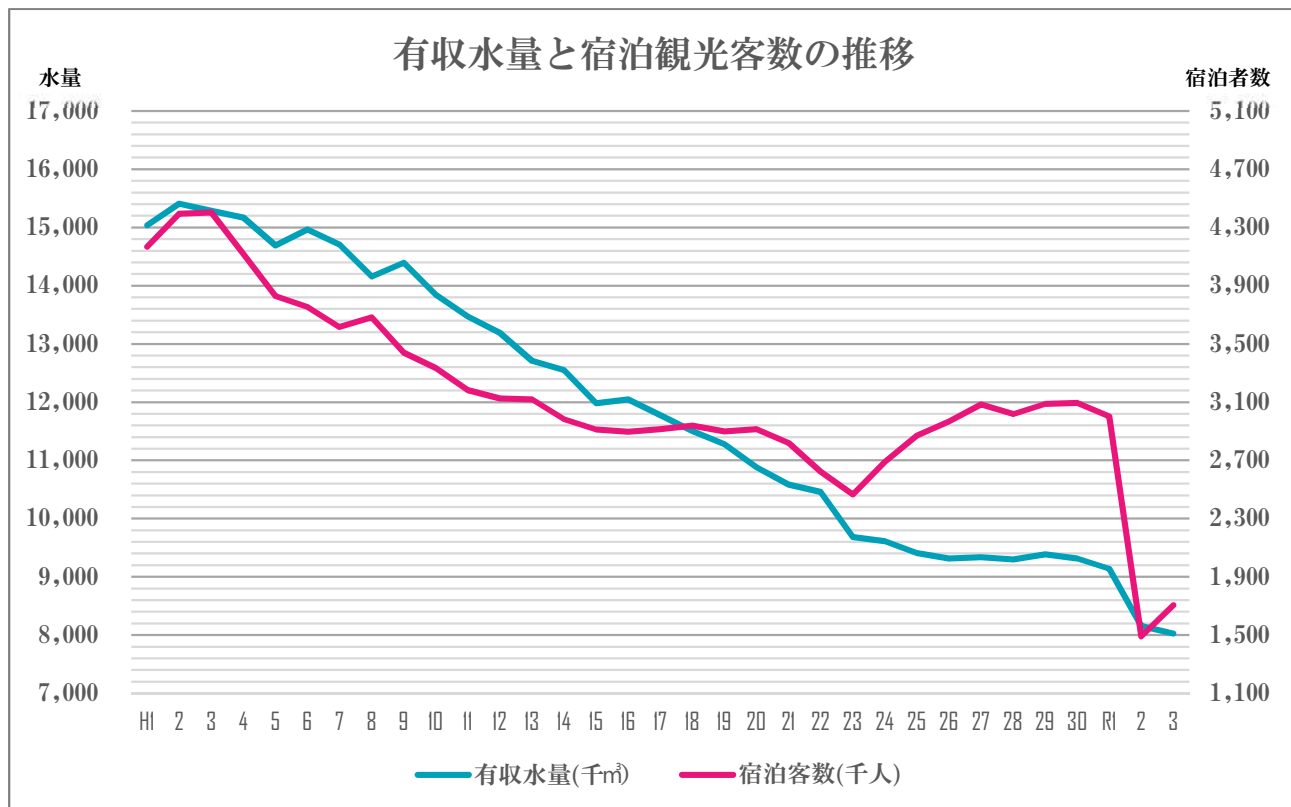
行政人口の縮小と共に有収水量も減少している。一般家庭では平成23年東日本大震災以降に節電や節水志向が高まり、浴室や洗濯などの節水機器が普及しはじめた。また、熱海市の地域特性として高齢化率の上昇も水量減少に影響があると推測される。しかし、騰落率をみると行政人口以上に有収水量が減少していることから、観光関連産業の状況等が大きく影響している。



年度	有収水量 (千 m^3)	行政人口 (人)	備 考
平成 1	15,038	47,869	
2	15,408	47,489	
3	15,285	47,095	
4	15,170	46,793	
5	14,693	46,375	
6	14,968	46,059	
7	14,710	45,629	
8	14,157	45,203	
9	14,392	44,747	
1 0	13,842	44,128	
1 1	13,473	43,624	
1 2	13,188	43,184	
1 3	12,707	42,740	
1 4	12,546	42,582	
1 5	11,983	42,289	
1 6	12,049	41,904	
1 7	11,778	41,720	
1 8	11,502	41,508	
1 9	11,276	41,101	
2 0	10,881	40,592	
2 1	10,585	40,281	
2 2	10,460	39,828	
2 3	9,684	39,498	
2 4	9,609	39,287	
2 5	9,409	38,808	
2 6	9,317	38,284	
2 7	9,335	37,927	
2 8	9,300	37,612	
2 9	9,388	37,225	
3 0	9,314	36,848	
令和 1	9,136	36,437	
2	8,153	35,758	
3	8,027	35,009	
騰落率	▲7,011 53.38%	▲12,860 73.31%	平成 1 年度と令和 3 年度の対比

○観光関連産業の動向との関連

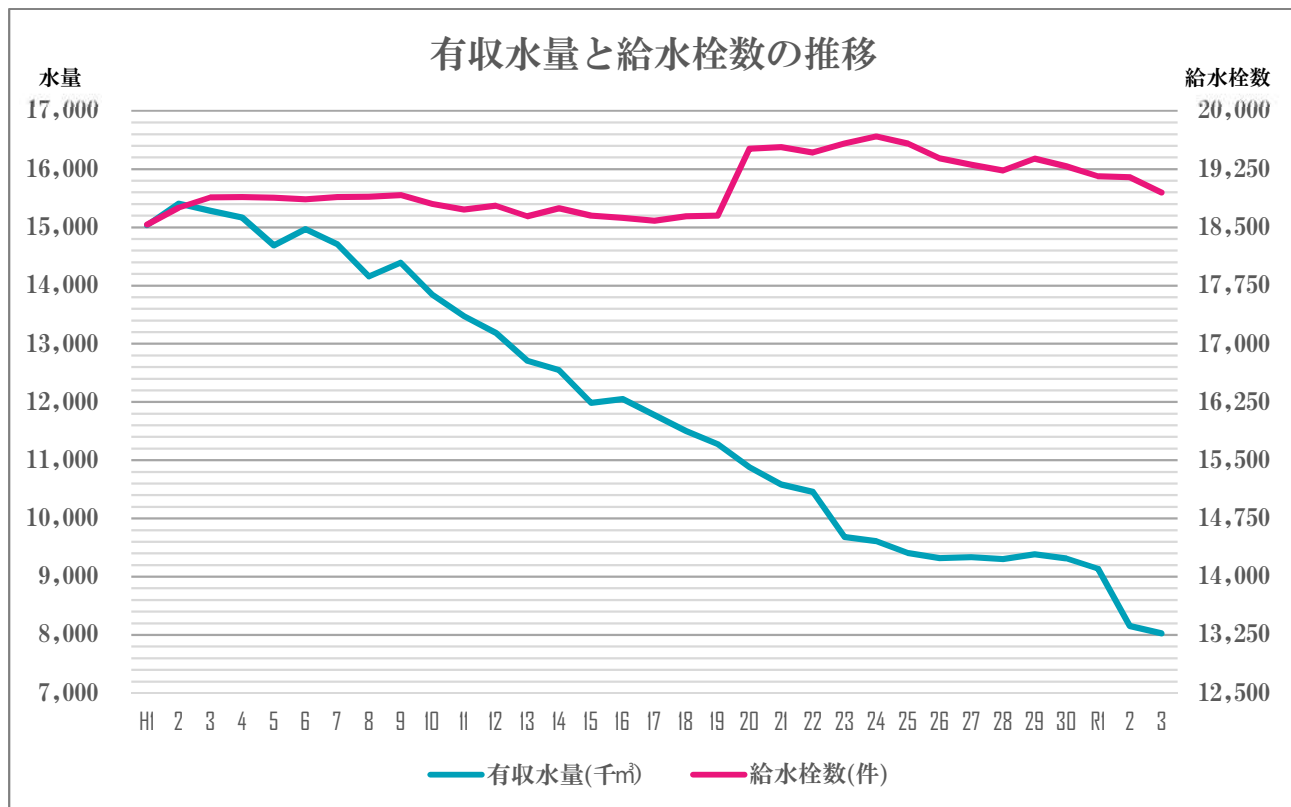
熱海市の基幹産業である観光業の動向は、水需要に大きな影響を与える。平成以降、バブル経済の崩壊、阪神淡路大震災、リーマンショック、東日本大震災など、観光業界が大きく揺らぐ出来事が続いたが、平成24年度より観光宿泊客数がV字回復し、有収水量の減少率が鈍化、横ばいとなった。しかし令和2年度より新型コロナウイルスや令和3年度の伊豆山土石流災害により、再び宿泊観光客数は300万人を割り、有収水量も急減した。



年度	有収水量 (千㎡)	宿泊観光客 (千人)	備 考
平成 1	15,038	4,167	
2	15,408	4,395	
3	15,285	4,402	
4	15,170	4,117	バブル経済の崩壊
5	14,693	3,830	
6	14,968	3,755	
7	14,710	3,616	阪神淡路大震災
8	14,157	3,681	
9	14,392	3,440	
1 0	13,842	3,334	
1 1	13,473	3,182	
1 2	13,188	3,125	
1 3	12,707	3,119	米国同時多発テロ
1 4	12,546	2,983	
1 5	11,983	2,913	
1 6	12,049	2,896	
1 7	11,778	2,914	
1 8	11,502	2,939	
1 9	11,276	2,899	
2 0	10,881	2,915	リーマンブラザーズ経営破綻
2 1	10,585	2,819	
2 2	10,460	2,622	
2 3	9,684	2,466	東日本大震災
2 4	9,609	2,689	
2 5	9,409	2,871	
2 6	9,317	2,967	
2 7	9,335	3,084	
2 8	9,300	3,018	
2 9	9,388	3,088	
3 0	9,314	3,094	
令和 1	9,136	3,002	
2	8,153	1,491	新型コロナウイルス流行
3	8,027	1,704	伊豆山土石流災害
騰落率	▲7,011 53.38%	▲2,463 40.89%	平成 1 年度と令和 3 年度の対比

○二地域居住（別荘等）の動向との関連

熱海市の二地域居住の動向は、水道給水栓数で推測する。これは行政人口が減少する中、二地域居住（別荘等）のニーズが高まり、リゾートマンション建設等により水道給水栓数が増加した事と、熱海自然郷など別荘地の簡易水道施設を熱海市水道に移管したことにより給水栓数が増加したものである。しかし、主に別荘としての使用となる為、有収水量増加に寄与するものは限定的であった。



※熱海自然郷別荘地簡易水道の移管

移管日 平成20年9月10日 給水栓数 1,007戸（うち定住160戸）

年間有収水量 75,920m³ 年間水道料金 27,600,000円

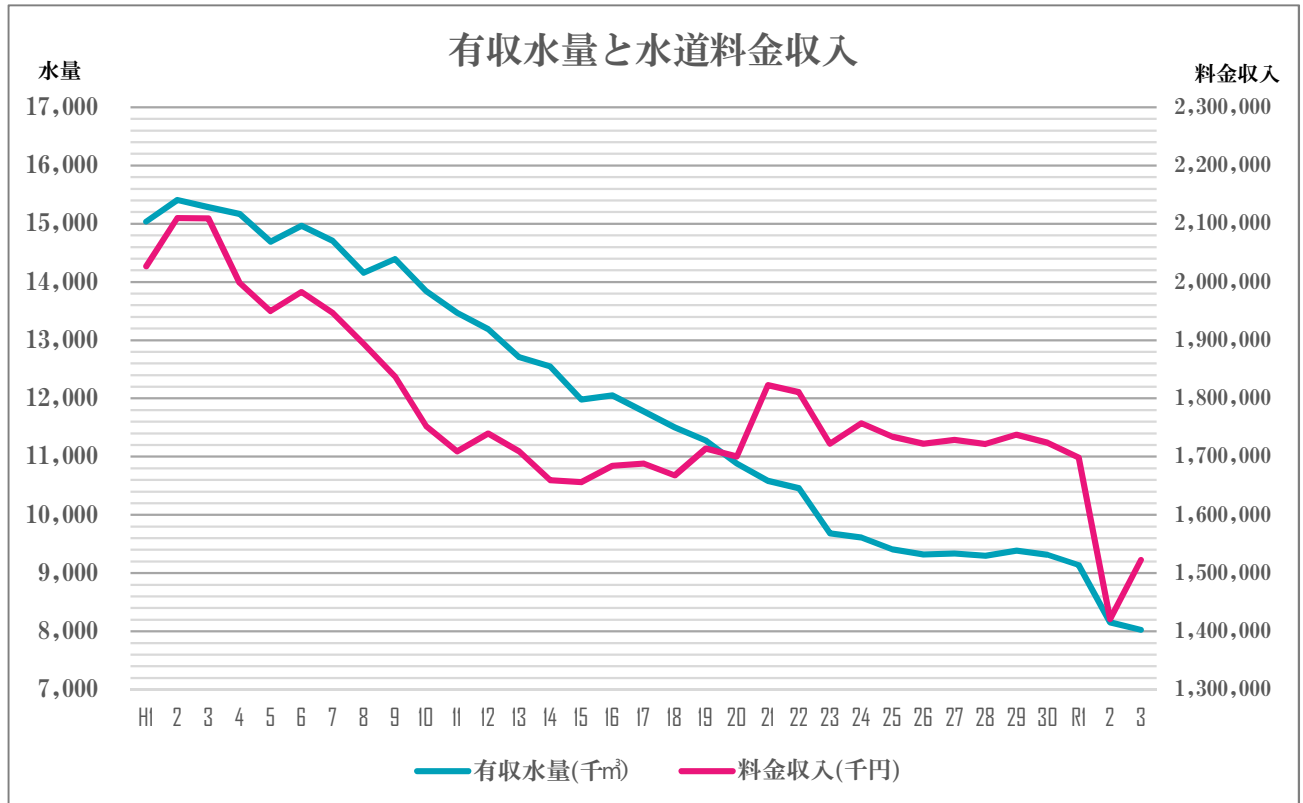
寄付物件額 2,343,992,476円

年度	有収水量 (千m ³)	給水件数 (件)	備 考
平成 1	15,038	18,536	
2	15,408	18,755	
3	15,285	18,887	
4	15,170	18,890	
5	14,693	18,882	
6	14,968	18,862	
7	14,710	18,891	
8	14,157	18,896	
9	14,392	18,915	
1 0	13,842	18,801	
1 1	13,473	18,728	
1 2	13,188	18,778	
1 3	12,707	18,643	
1 4	12,546	18,744	
1 5	11,983	18,653	
1 6	12,049	18,624	
1 7	11,778	18,584	
1 8	11,502	18,643	
1 9	11,276	18,651	
2 0	10,881	19,514	熱海自然郷別荘地簡水移管
2 1	10,585	19,535	
2 2	10,460	19,464	
2 3	9,684	19,579	
2 4	9,609	19,671	
2 5	9,409	19,578	
2 6	9,317	19,389	
2 7	9,335	19,305	
2 8	9,300	19,231	
2 9	9,388	19,385	
3 0	9,314	19,284	
令和 1	9,136	19,159	
2	8,153	19,144	離島初島簡水統合
3	8,027	18,947	
騰落率	▲7,011 53.38%	411 102.22%	平成 1 年度と令和 3 年度の対比

有収水量減少による影響

○料金収入の状況

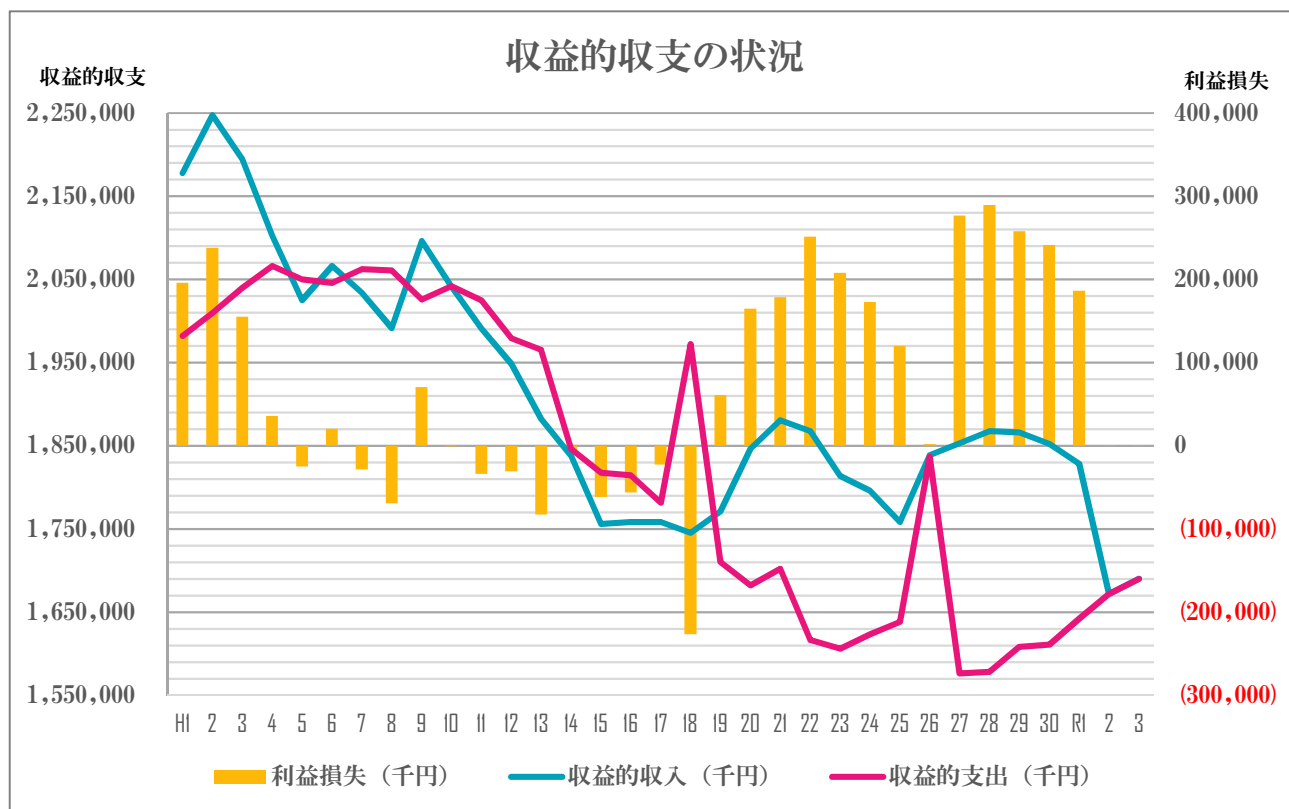
平成4年4月より5%の特別減額措置を実施、平成9年7月からは10%の減額とし、その後は5%、7%、2%と減額措置を平成17年6月まで実施した。平成19年度からは一転し6%増額の料金改定を実施。その後平成21年度9%、平成23年度4%の増額料金改定を行ったが、平成23年3月の東日本大震災により緊急経済対策として2%の減額措置を行ったので、平成23年度は実質2%の料金値上げとなった。



年度	有収水量 (千m ³)	水道料金収入 (千円)	備 考
平成 1	15,038	2,026,897	10月～消費税3%転嫁
2	15,408	2,109,809	
3	15,285	2,109,067	
4	15,170	1,998,981	4月～特別減額措置5%
5	14,693	1,949,987	”
6	14,968	1,982,530	”
7	14,710	1,947,039	”
8	14,157	1,893,621	”
9	14,392	1,837,753	7月～ ” 10%及び消費税5%転嫁
10	13,842	1,752,581	”
11	13,473	1,708,948	”
12	13,188	1,740,039	7月～特別減額措置5%
13	12,707	1,708,961	”
14	12,546	1,659,472	7月～特別減額措置7%
15	11,983	1,656,294	7月～特別減額措置2%
16	12,049	1,684,236	”
17	11,778	1,688,090	7月特別減額措置を終了
18	11,502	1,667,778	
19	11,276	1,713,896	7月～料金改定 平均改定率6%
20	10,881	1,700,057	
21	10,585	1,822,896	4月～料金改定 平均改定率9%
22	10,460	1,810,879	
23	9,684	1,722,366	7月～料金改定 平均改定率4%
24	9,609	1,757,274	
25	9,409	1,734,098	
26	9,317	1,722,215	7月～消費税8%転嫁
27	9,335	1,728,672	
28	9,300	1,721,862	
29	9,388	1,737,718	
30	9,314	1,723,823	
令和 1	9,136	1,698,295	1月～消費税10%転嫁
2	8,153	1,421,001	6月分料金減免 (コロナ対策)
3	8,027	1,522,774	災害被災者等減免措置
騰落率	▲7,011 53.38%	▲504,123 75.13%	平成1年度と令和3年度の対比

○収益的収支の状況

水道料金などからなる収益的収入が減少するなか、受水費の削減などにより収益的支出を大幅に削減し経営健全化を進めた結果、平成19年度より着実に当年度純利益を確保することができた。しかしながら、令和2年度より新型コロナウイルスの蔓延により、観光関連産業の水需要が減少し、純利益の確保が難しい状況となった。

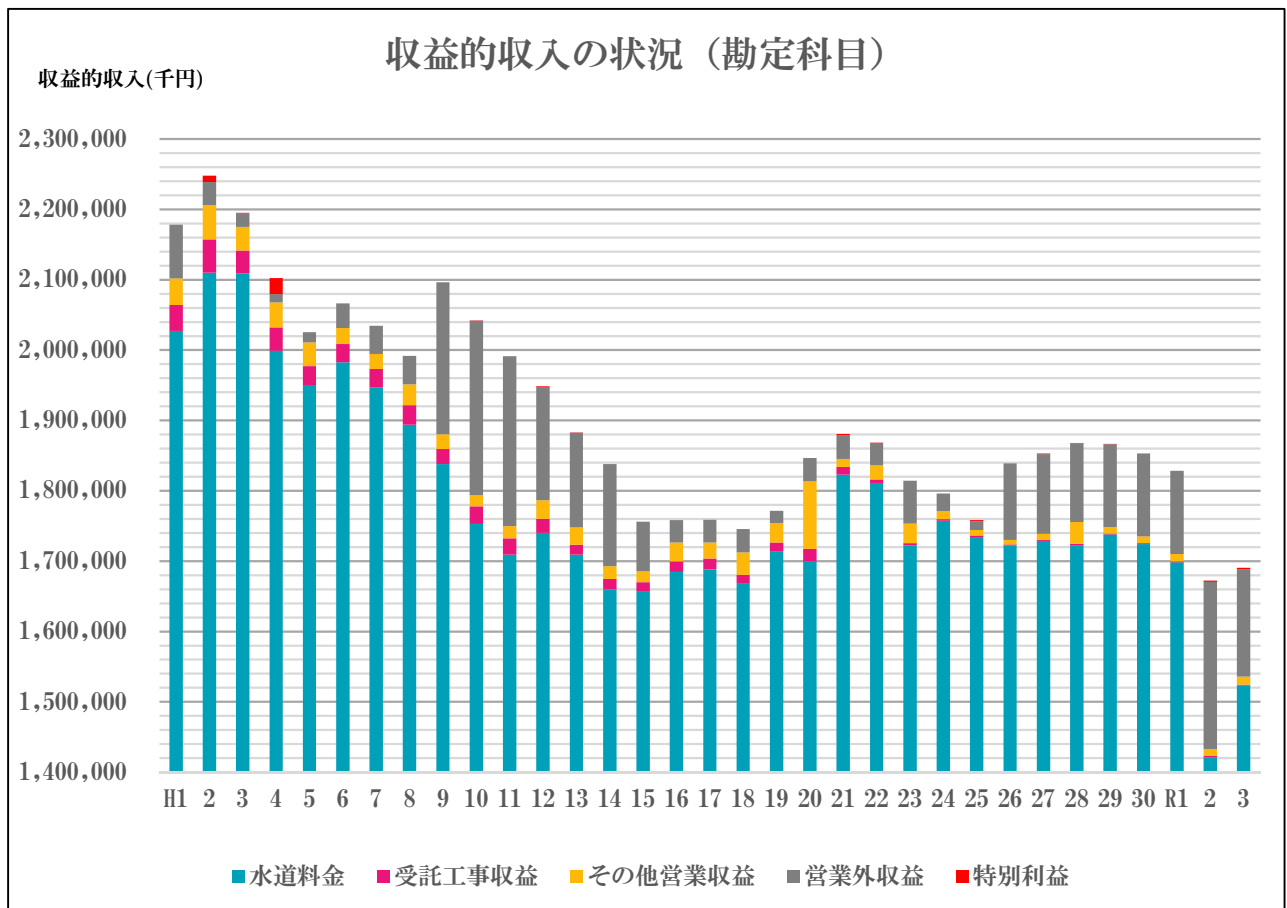


年度	収益的収入(千円)	収益的支出(千円)	利益損失(千円)	備考
平成 1	2,177,915	1,982,153	195,762	
2	2,247,559	2,009,556	238,003	
3	2,194,635	2,039,590	155,045	
4	2,102,310	2,066,422	35,888	↑ 特別減額措置開始
5	2,025,013	2,049,926	▲24,913	
6	2,066,190	2,045,688	20,502	
7	2,034,134	2,062,537	▲28,403	
8	1,991,562	2,060,783	▲69,221	
9	2,096,307	2,025,976	70,331	↑ 一般会計より補助開始
10	2,041,438	2,042,103	▲665	
11	1,991,061	2,025,044	▲33,983	
12	1,948,419	1,979,340	▲30,921	
13	1,882,420	1,965,304	▲82,884	
14	1,837,705	1,846,134	▲8,429	受水費2部料金制
15	1,756,079	1,817,780	▲61,701	↓ 一般会計より補助終了
16	1,758,261	1,814,541	▲56,280	
17	1,758,586	1,781,374	▲22,788	↓ 特別減額措置終了
18	1,745,407	1,972,216	▲226,809	過年度損益修正損
19	1,771,310	1,710,333	60,977	料金改定6%
20	1,846,589	1,682,050	164,539	
21	1,880,679	1,702,235	178,444	料金改定9%
22	1,867,719	1,616,505	251,214	
23	1,813,947	1,606,052	207,895	料金改定4%
24	1,796,131	1,623,280	172,851	
25	1,758,326	1,638,235	120,091	
26	1,838,666	1,836,738	1,928	公企法改正 引当金繰入
27	1,852,957	1,576,460	276,497	料金改定0%
28	1,867,791	1,578,282	289,509	
29	1,866,014	1,608,267	257,747	
30	1,852,340	1,611,235	241,105	
令和 1	1,828,329	1,642,031	186,298	料金改定0%
2	1,672,045	1,672,039	6	
3	1,690,364	1,689,944	420	
騰落率	▲487,551 77.61%	▲292,209 85.26%		平成1年度と令和3年度の対比

収益的収入の推移

○収益的収入の推移を勘定科目で整理

収益的収入の大部分を占める水道料金（青棒グラフ）は、有収水量の減少に加え、平成4年4月から平成17年7月まで長期にわたる特別減額措置により大幅な減収となった。平成9年度から一般会計補助金（営業外収益、灰色棒グラフ）により収益的収入額は増加となったが、右肩下がりの状況は変わらず、収益的収入額は平成18年度決算額の18億3千万円まで縮小した。平成19年度から3度にわたる料金改定の実施により収入額は上昇したが、平成23年3月の東日本大震災により、観光関連産業の水需要が減少を余儀なくされた。平成24年度より徐々に宿泊観光客が戻り水道料金は微増となる。しかし、令和2年度より新型コロナウイルスの影響により観光宿泊客が半減し、水需要が減少、さらに新型コロナウイルス経済対策として、令和2年6月水道料金の減免を実施したことにより水道料金収入は15億6千万円まで減収となった。



(単位：千円)

年度	水道料金	受託工事	その他営業	営業外収益	特別利益	備考
平成 1	2,026,898	36,840	37,944	76,234	0	
2	2,109,810	47,503	48,501	32,769	8,977	
3	2,109,068	32,069	33,749	19,705	45	
4	1,998,982	33,245	35,289	11,997	22,798	
5	1,949,987	27,203	33,639	14,183	0	
6	1,982,531	25,973	22,550	35,137	0	
7	1,947,039	25,954	21,151	39,990	0	
8	1,893,621	27,685	29,912	40,344	0	
9	1,837,753	21,278	21,165	216,112	0	一補 178,800
1 0	1,752,581	25,140	15,903	247,806	8	" 208,000
1 1	1,708,949	23,472	16,878	241,762	0	" 204,428
1 2	1,740,040	20,039	26,328	160,188	1,824	" 123,009
1 3	1,708,962	13,917	24,719	134,822	1	" 96,502
1 4	1,659,472	14,864	18,104	145,264	0	" 93,474
1 5	1,656,294	13,799	15,182	70,804	0	" 22,531
1 6	1,684,236	15,241	26,806	31,979	0	
1 7	1,688,090	15,265	22,710	32,520	0	
1 8	1,667,778	12,680	31,771	33,177	0	
1 9	1,713,897	12,522	27,495	17,397	0	
2 0	1,700,057	17,294	95,954	33,285	0	加入金 94,913
2 1	1,822,896	10,873	11,106	33,798	2,006	
2 2	1,810,879	5,218	19,691	31,916	15	
2 3	1,722,366	3,131	27,435	61,015	0	
2 4	1,757,274	2,157	11,610	25,090	0	
2 5	1,734,099	2,322	7,535	12,574	1,797	
2 6	1,722,215	1,498	6,148	108,229	577	長前 95,611
2 7	1,728,673	1,543	8,329	113,513	900	" 101,415
2 8	1,721,862	2,458	31,295	111,838	337	" 98,637
2 9	1,737,719	1,447	9,106	117,507	237	" 103,150
3 0	1,723,823	1,498	9,511	117,284	224	" 101,620
令和 1	1,698,295	1,191	10,471	118,373	0	" 102,437
2	1,421,001	1,896	10,011	237,214	1,923	" 103,411 一補 122,137
3	1,522,775	1,453	11,410	152,584	2,143	長前 89,109
騰落率	▲504,123 75.13%	▲35,387 3.94%	▲26,534 30.07%	76,350 200.15%		平成 1 年度と令和 3 年度の対比

収益的支出の推移

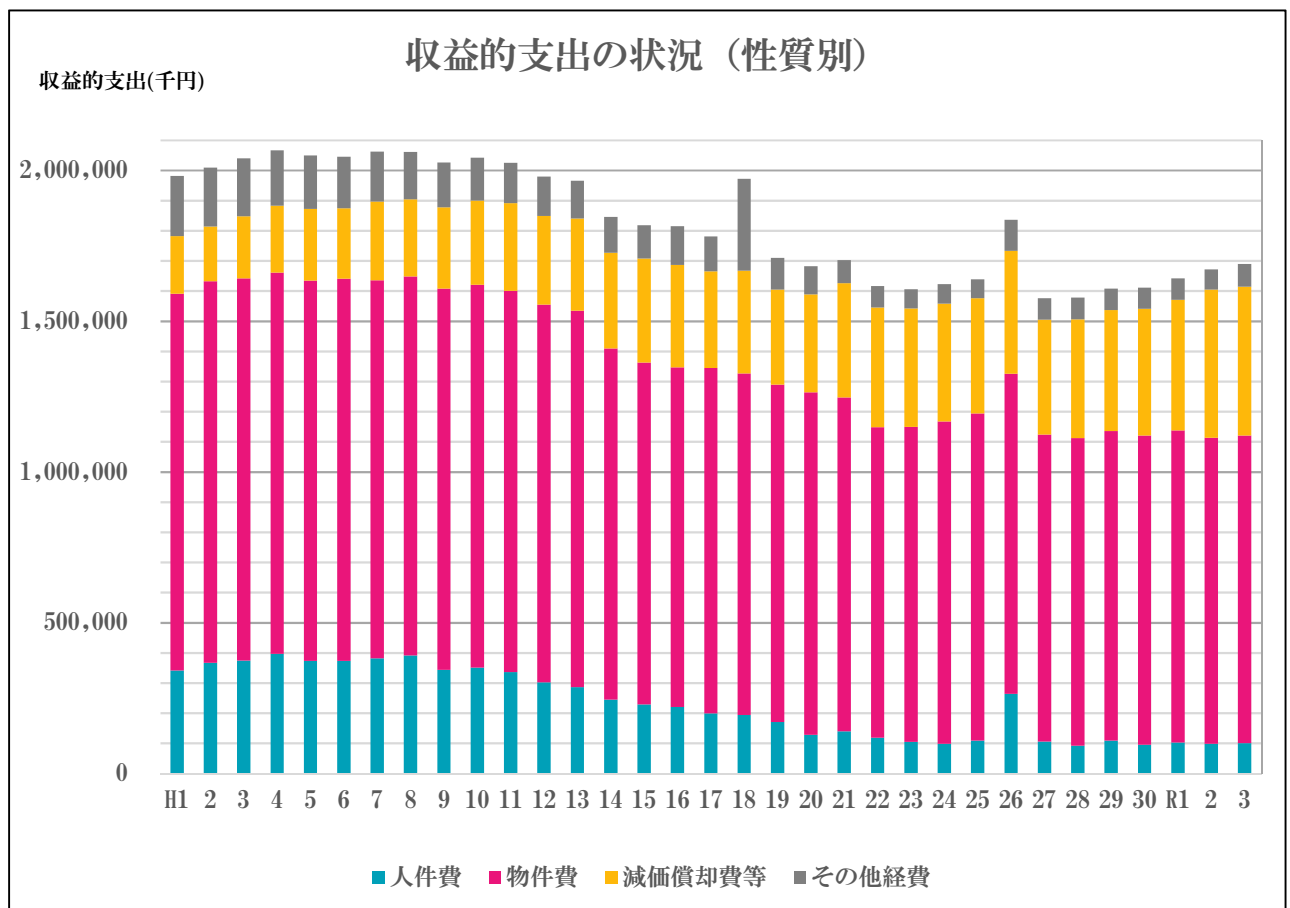
○収益的支出の推移を性質別で整理

平成元年度に事業費の17.2%を占めていた人件費は、令和3年度ではおよそ7割削減し事業費に占める割合も6%まで減少させた。これは業務委託等のアウトソーシングを実施し、業務の効率化や生産性の向上による結果である。

物件費の金額については約2億3千万円の縮減を実現したが、事業費に占める割合は平成元年度の63%から令和3年度の60.3%と微減に留まった。

減価償却費等については、事業継続のための管路や施設の更新により、施設の耐震化や強靱化、水質の向上など建設改良に投資した結果、約3億円増額、2.57倍の費用増となった。

その他経費については約1億2千5百万円の縮減となった。これは企業債利息の金利が下がっているのが主な要因である。



(単位：千円)

年度	人件費	職員数	物件費	減価償却費等	その他経費	備考
平成 1	341,203	46 人	1,249,717	191,400	199,833	
2	367,288	47 人	1,264,777	181,759	195,732	
3	374,520	46 人	1,267,701	205,721	191,649	
4	396,060	46 人	1,264,484	221,972	183,906	
5	373,239	45 人	1,261,369	238,039	177,279	
6	373,597	44 人	1,267,620	232,813	171,658	
7	381,704	47 人	1,254,199	260,627	166,007	
8	390,775	48 人	1,257,213	256,716	156,080	
9	343,486	41 人	1,264,255	269,591	148,645	
1 0	350,868	42 人	1,269,821	278,830	142,585	
1 1	335,671	41 人	1,265,007	290,522	133,844	
1 2	302,543	38 人	1,252,701	294,211	129,884	
1 3	286,469	36 人	1,247,999	306,239	124,597	
1 4	244,714	32 人	1,165,208	317,254	118,959	
1 5	228,290	32 人	1,133,984	345,151	110,355	
1 6	220,144	31 人	1,127,067	339,052	128,279	
1 7	198,756	28 人	1,145,671	321,284	115,662	
1 8	194,091	28 人	1,132,262	340,569	305,293	過年度損益修正損
1 9	170,137	22 人	1,119,670	315,334	105,192	
2 0	128,046	20 人	1,135,540	325,513	92,952	
2 1	139,271	20 人	1,107,836	379,432	75,697	
2 2	118,564	17 人	1,029,626	397,548	70,766	
2 3	104,958	15 人	1,044,509	392,477	64,108	
2 4	97,994	13 人	1,069,608	390,370	65,309	
2 5	108,586	14 人	1,085,501	381,942	62,206	
2 6	263,702	14 人	1,061,798	407,998	103,241	退職給付引当金
2 7	105,485	14 人	1,018,724	380,802	71,450	
2 8	92,022	12 人	1,019,972	393,934	72,354	
2 9	108,432	14 人	1,027,057	401,439	71,341	
3 0	95,043	13 人	1,025,291	421,097	69,805	
令和 1	102,377	12 人	1,035,026	433,614	71,015	
2	98,397	13 人	1,014,852	491,283	67,507	
3	100,615	14 人	1,020,287	493,640	75,402	
騰落率	▲240,588 29.49%	▲32 人 30.43%	▲229,430 81.64%	302,240 257.91%	▲124,431 37.73%	平成 1 年度と令和 3 年度の対比

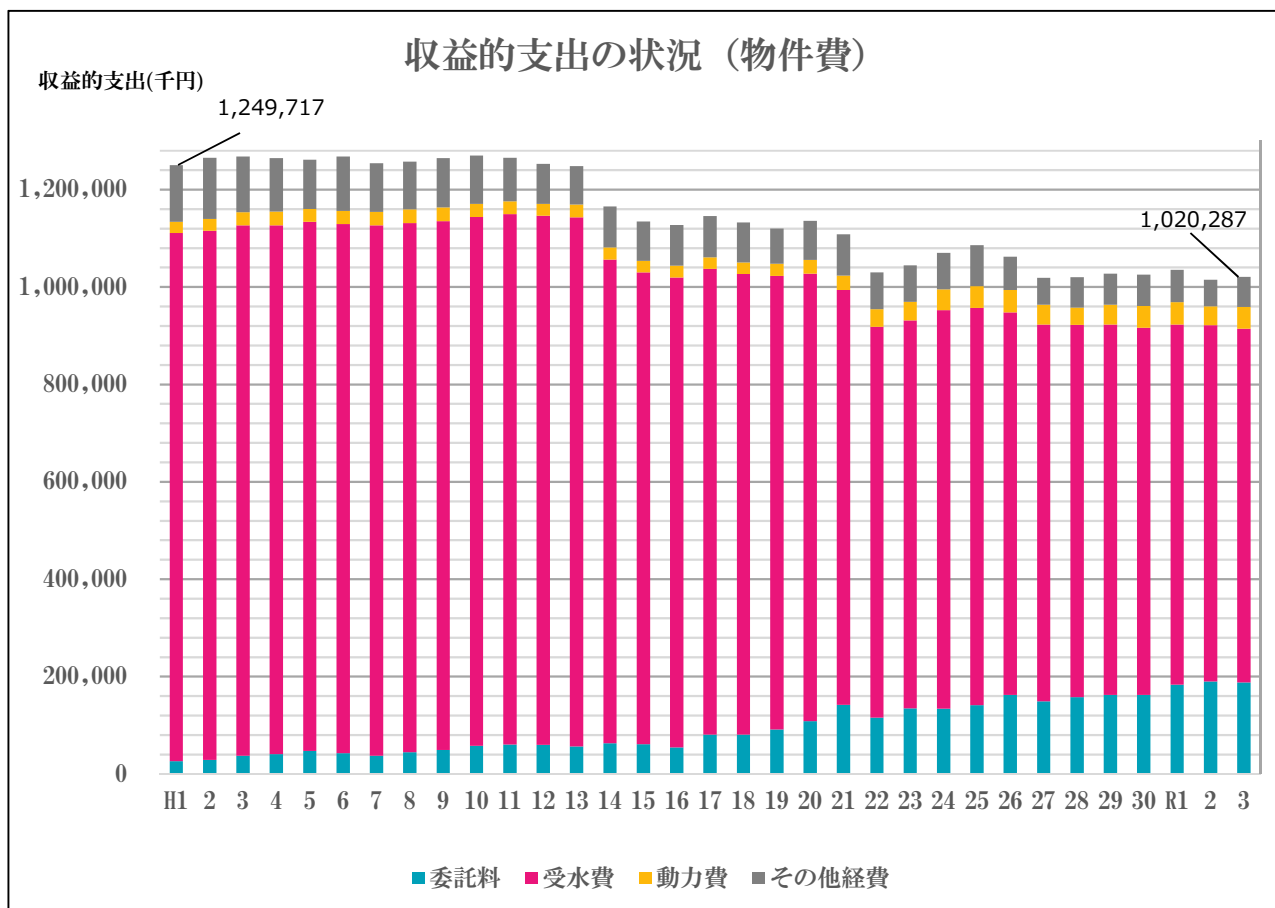
○収益的支出（物件費）の推移を整理

平成元年度に物件費の86.8%を占めていた受水費は、令和3年度ではおよそ3割削減し、物件費に占める割合も71.1%まで減少させた。これは平成14年度から県水受水費の料金方式が2部料金制となったことから、自己水源を最大限に活用し、県水受水費の縮減を行った結果である。

委託料については「水道料金等徴収業務」「水道保守管理業務」等を直営から民間委託に移行したため、平成元年度比71.5%、金額にして1億6千万円ほど増額となった。

その他経費については行財政改革のコスト削減を徹底し、平成元年度比53.1%、金額にして5千4百万円ほどの減額となっている。

一方、動力費については、東日本大震災、新型コロナウイルス、世界情勢不安などからエネルギーコストが急増し、平成元年度比195%、金額にして2千2百万円ほど増額している。



(単位：千円)

年度	委託料	受水費	受水量 (m ³)	動力費	その他経費	備 考
平成 1	26,292	1,084,256	14,048,139	22,864	116,305	
2	28,864	1,086,240	14,505,811	24,462	125,211	
3	37,437	1,089,216	13,666,230	26,500	114,548	
4	40,347	1,086,240	13,551,260	27,727	110,171	
5	47,271	1,086,240	13,037,990	26,344	101,514	
6	42,609	1,086,240	13,237,310	26,782	111,989	
7	37,216	1,089,216	13,251,610	27,648	100,119	
8	44,783	1,086,240	13,638,430	28,010	98,180	
9	48,863	1,086,240	14,919,380	28,352	100,800	
1 0	57,378	1,086,240	14,004,680	26,683	99,520	
1 1	60,350	1,089,216	13,439,393	25,998	89,443	
1 2	59,675	1,086,240	13,249,927	24,658	82,128	
1 3	56,664	1,086,240	12,897,557	26,489	78,606	
1 4	63,038	993,096	12,003,430	25,001	84,073	受水費 2 部料金制
1 5	61,087	968,892	11,074,700	23,632	80,373	
1 6	54,173	965,382	11,013,660	24,058	83,454	
1 7	80,559	956,252	10,687,583	24,082	84,778	
1 8	80,733	945,504	10,303,710	23,639	82,386	
1 9	91,023	931,480	9,738,567	25,211	71,956	
2 0	108,403	918,398	9,335,650	28,713	80,026	
2 1	142,056	851,239	7,914,240	29,967	84,575	
2 2	115,261	802,849	6,147,480	36,272	75,244	
2 3	134,657	796,504	5,859,125	38,055	75,293	
2 4	133,960	818,072	5,752,575	42,930	74,646	
2 5	141,336	815,252	5,651,860	45,029	83,883	
2 6	161,999	785,552	4,591,140	45,976	68,271	
2 7	149,181	773,190	4,085,350	40,729	55,624	
2 8	157,504	764,575	3,841,973	35,363	62,530	
2 9	162,269	760,540	3,697,855	40,680	63,567	
3 0	161,924	754,288	3,474,572	44,864	64,215	
令和 1	183,234	739,609	3,127,390	45,795	66,389	
2	189,908	731,536	2,662,010	38,373	55,035	
3	188,043	725,850	2,458,940	44,633	61,761	
騰落率	161,751 715.20%	▲358,406 66.94%	▲11,589,199 17.50%	21,769 195.21%	▲54,544 53.10%	平成 1 年度と令和 3 年度の対比

経営健全化の取組

○民間活力（アウトソーシング）による経営健全化の効果

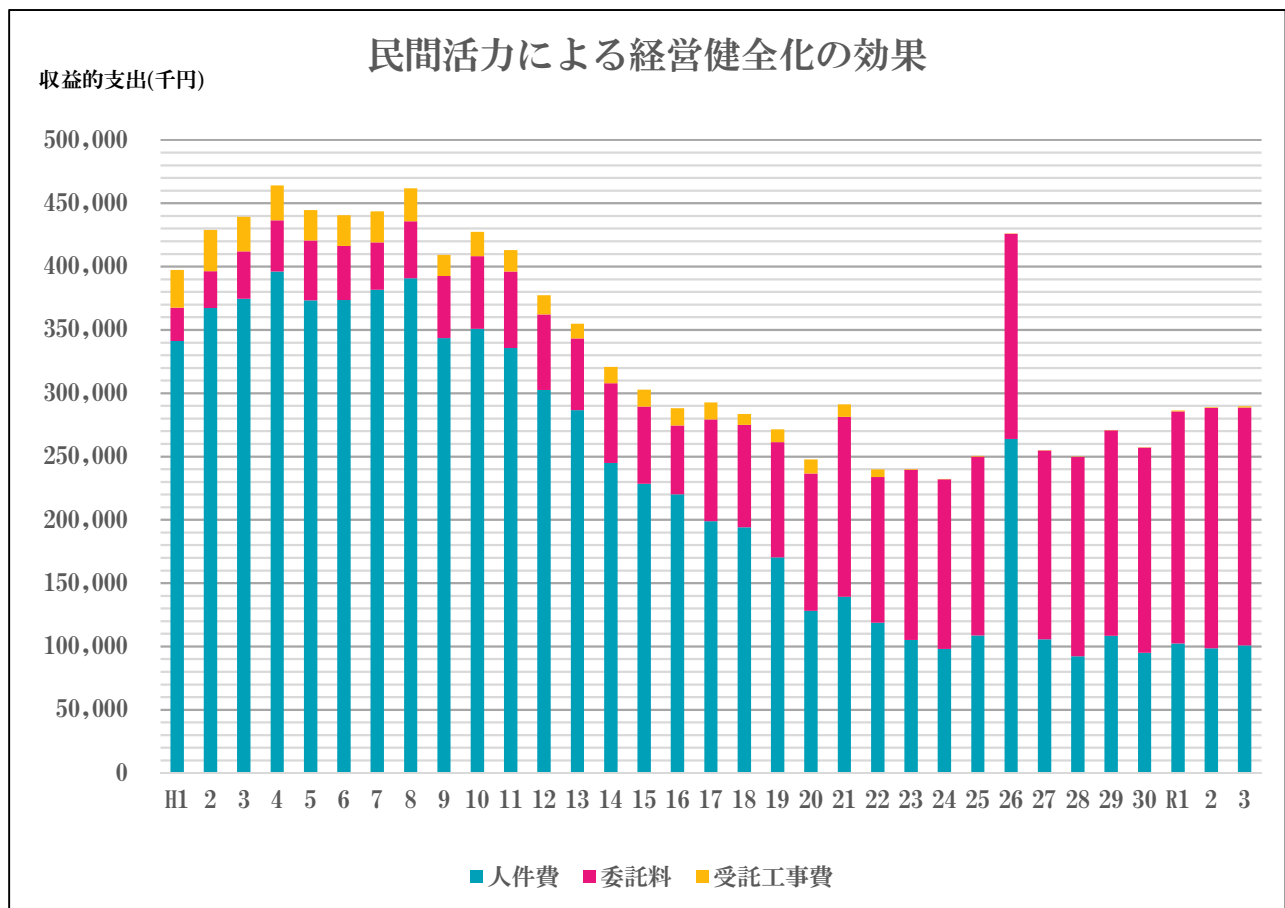
平成元年度では直営で行っていた水道施設の運転保守業務、料金徴収業務、水道接続等に関する受託工事業務を順次民間業者に委託するアウトソーシング事業を進め、職員数、人件費、受託工事費の削減を実現した。

職員数は平成元年度対比30.4%、人数として32人の削減、人件費については、平成元年度対比29.5%、金額にして2億4千万円の減額となった。

水道接続等に関する受託工事業務は、直営にて実施していたものを指定管工事業業者に移管することで、平成元年度対比3.33%、金額にして2千8百万円を削減した。

一方で、アウトソーシングにより増加した業務委託料は、平成元年度対比715%、金額にして1億6千2百万円ほどの増加となった。

全体としては平成元年度対比72.93%、金額にして1億7百万円ほどの減額となり経営健全化を計ることができた。



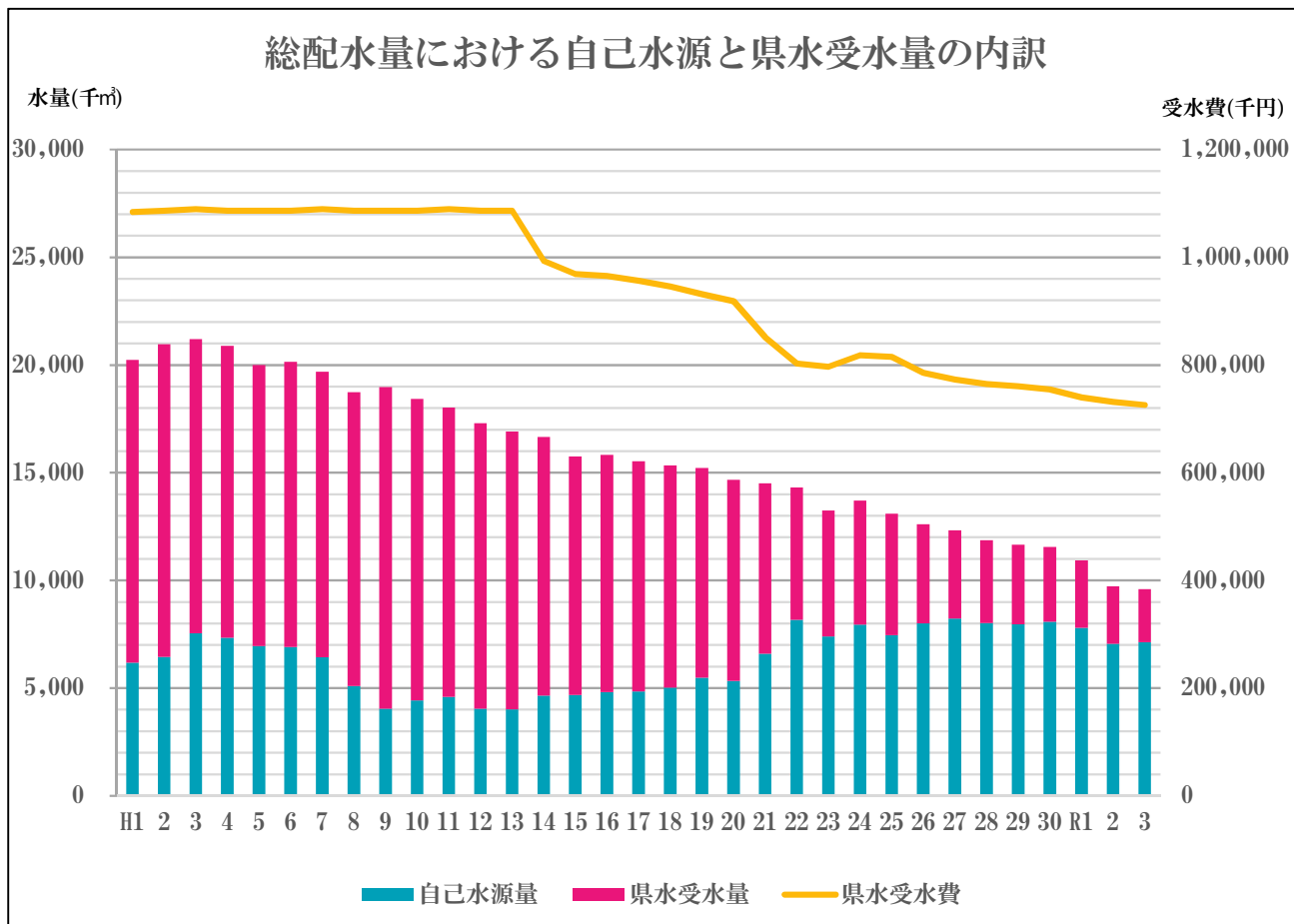
(単位：千円)

年度	人件費 A	職員数	委託料 B	受託工事費 C	計 A+B+C	備考
平成 1	341,203	46 人	26,292	29,646	397,141	
2	367,288	47 人	28,864	32,646	428,798	
3	374,520	46 人	37,437	27,306	439,264	
4	396,060	46 人	40,347	27,642	464,048	
5	373,239	45 人	47,271	24,049	444,559	
6	373,597	44 人	42,609	24,183	440,389	
7	381,704	47 人	37,216	24,607	443,527	
8	390,775	48 人	44,783	26,106	461,664	
9	343,486	41 人	48,863	16,685	409,034	
1 0	350,868	42 人	57,378	19,185	427,431	
1 1	335,671	41 人	60,350	16,802	412,823	
1 2	302,543	38 人	59,675	15,065	377,283	水道施設保守管理
1 3	286,469	36 人	56,664	11,604	354,738	
1 4	244,714	32 人	63,038	13,030	320,782	浄水場警備業務
1 5	228,290	32 人	61,087	13,412	302,789	
1 6	220,144	31 人	54,173	13,825	288,142	
1 7	198,756	28 人	80,559	13,283	292,598	
1 8	194,091	28 人	80,733	8,713	283,536	
1 9	170,137	22 人	91,023	10,166	271,326	料金徴収業務
2 0	128,046	20 人	108,403	11,153	247,602	保守管理の包括委託
2 1	139,271	20 人	142,056	9,833	291,159	
2 2	118,564	17 人	115,261	5,904	239,730	
2 3	104,958	15 人	134,657	401	240,016	受託工事業務
2 4	97,994	13 人	133,960	231	232,185	
2 5	108,586	14 人	141,336	365	250,287	
2 6	263,702	14 人	161,999	310	426,011	退職給付引当金
2 7	105,485	14 人	149,181	290	254,955	
2 8	92,022	12 人	157,504	222	249,748	
2 9	108,432	14 人	162,269	283	270,984	
3 0	95,043	13 人	161,924	268	257,234	
令和 1	102,377	12 人	183,234	564	286,175	
2	98,397	13 人	189,908	613	288,918	
3	100,615	14 人	188,043	987	289,644	
騰落率	▲240,588 29.49%	▲32 人 30.43%	161,751 715.20%	▲28,659 3.33%	▲107,497 72.93%	平成 1 年度と令和 3 年度の対比

○県営駿豆水道 受水量縮減の効果

平成13年度以前の受水費は、4万8千 m^3 の責任水量に対して、税抜き単価62円であった。(48,000 $\text{m}^3 \times 62 \text{円} \times 365 \text{日} = 1,086,240,000 \text{円}$)

平成14年1月より、県水受水契約が責任水量制から2部料金制へ変更した事により、基本使用料(契約水量60,000 m^3)は1 m^3 あたり30円、使用水量は1 m^3 あたり28円となり、受水費削減のため自己水源の有効活用(自己水源使用割合増加)に舵を切った。



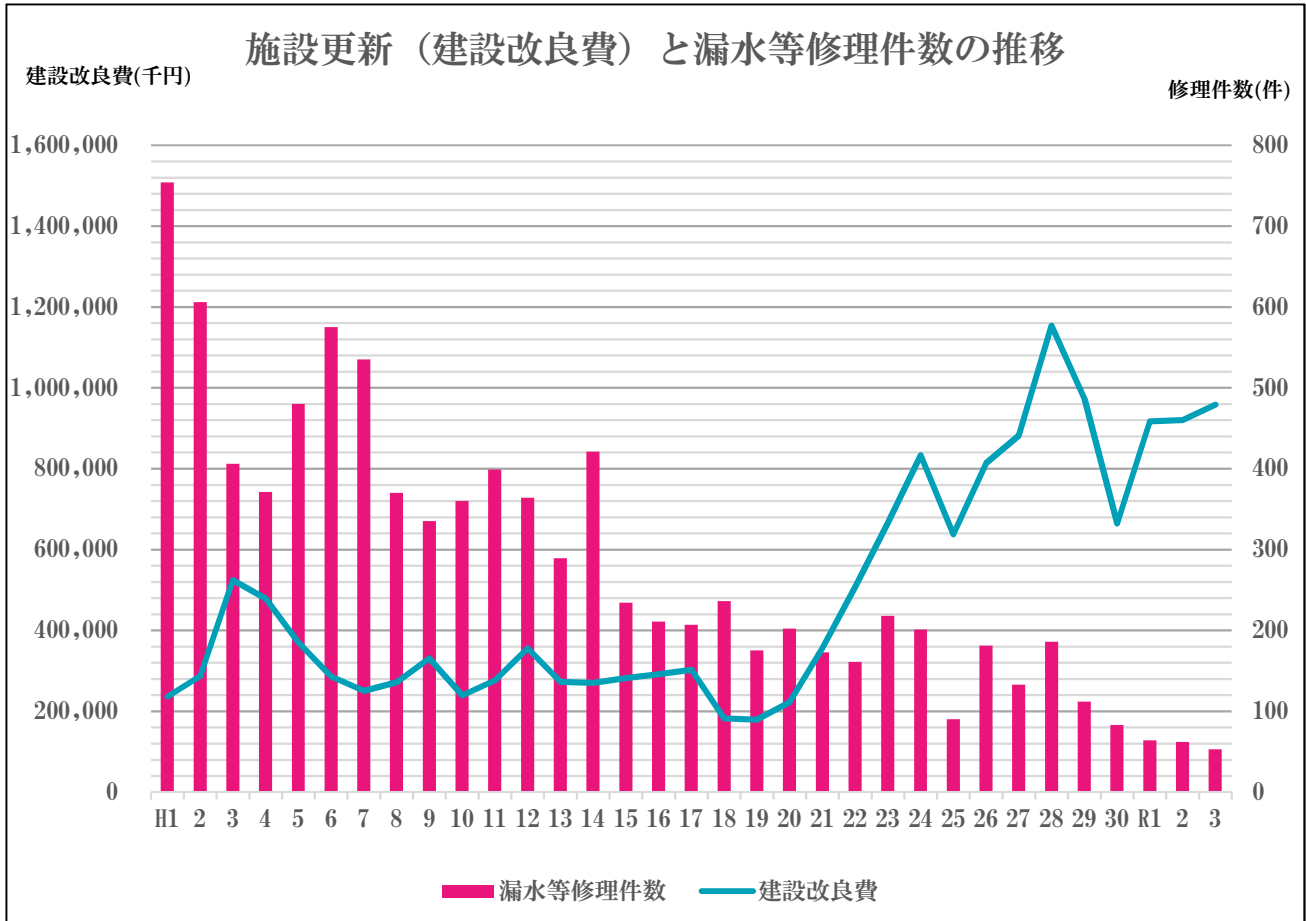
(単位：千円)

年度	自己水源量(千㎡)	県水受水量(千㎡)	合計配水量(千㎡)	県水受水費(千円)	備考
平成 1	6,177	14,048	20,225	1,084,256	
2	6,448	14,506	20,954	1,086,240	
3	7,535	13,666	21,201	1,089,216	
4	7,326	13,551	20,877	1,086,240	
5	6,949	13,038	19,987	1,086,240	
6	6,906	13,237	20,143	1,086,240	
7	6,432	13,252	19,684	1,089,216	
8	5,088	13,638	18,726	1,086,240	
9	4,043	14,919	18,962	1,086,240	
10	4,415	14,005	18,420	1,086,240	
11	4,579	13,439	18,018	1,089,216	
12	4,043	13,250	17,293	1,086,240	
13	4,011	12,898	16,909	1,086,240	
14	4,644	12,003	16,647	993,096	2部料金制開始
15	4,667	11,075	15,742	968,892	
16	4,805	11,014	15,819	965,382	
17	4,841	10,688	15,529	956,252	
18	5,022	10,304	15,326	945,504	
19	5,469	9,739	15,208	931,480	
20	5,322	9,336	14,658	918,398	
21	6,584	7,914	14,498	851,239	
22	8,164	6,147	14,311	802,849	
23	7,385	5,859	13,244	796,504	
24	7,943	5,753	13,696	818,072	
25	7,445	5,652	13,097	815,252	
26	8,006	4,591	12,597	785,552	
27	8,229	4,085	12,314	773,190	
28	8,018	3,842	11,860	764,575	
29	7,955	3,698	11,653	760,540	
30	8,079	3,475	11,554	754,288	
令和 1	7,790	3,127	10,917	739,609	
2	7,055	2,662	9,717	731,536	
3	7,125	2,459	9,584	725,850	
騰落率	948 115.35%	▲11,589 17.50%	▲10,641 47.39%	▲358,406 66.94%	平成1年度と 令和3年度対比

水道施設の更新状況と財政状況

○施設更新による効果

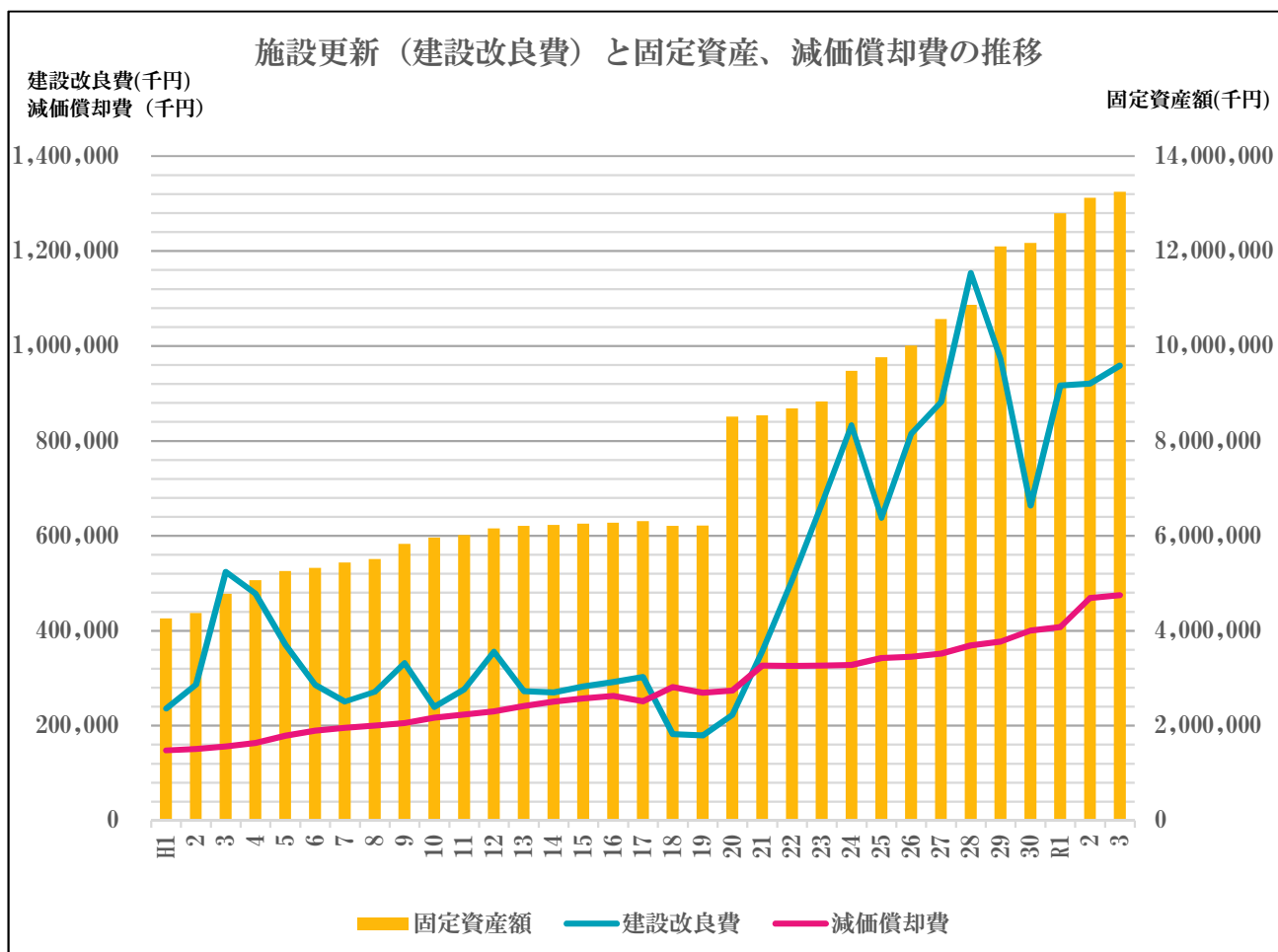
水道施設の計画的な更新により、断水に繋がる漏水事故の防止、災害に強い強靱で安全な施設の構築、水運用（有収率）の向上による事業運営の効率化を図った。



年度	建設改良費（千円）	漏水等修理件数（件）	備考
平成 1	236,098	754	
2	286,818	606	
3	524,520	406	
4	478,453	371	
5	370,443	480	
6	285,935	575	
7	250,996	535	
8	271,638	370	
9	331,745	335	
1 0	239,589	360	
1 1	276,891	399	
1 2	355,632	364	
1 3	273,054	289	
1 4	270,404	421	
1 5	282,538	234	
1 6	291,917	211	
1 7	302,829	207	
1 8	182,225	236	
1 9	179,346	175	
2 0	222,929	202	
2 1	356,071	173	
2 2	506,993	161	
2 3	667,255	218	
2 4	832,909	201	
2 5	638,053	90	
2 6	814,645	181	
2 7	882,221	133	
2 8	1,153,728	186	
2 9	972,508	112	
3 0	664,268	83	
令和 1	916,932	64	
2	920,468	62	
3	958,519	53	
騰落率	722,421 405.98%	▲701 7.03%	平成 1 年度と令和 3 年度の対比

○施設更新による影響

水道施設の計画的な更新により、断水に繋がる漏水事故の防止に繋がった一方、収益的支出の減価償却費が上昇し、経営状況を圧迫している。



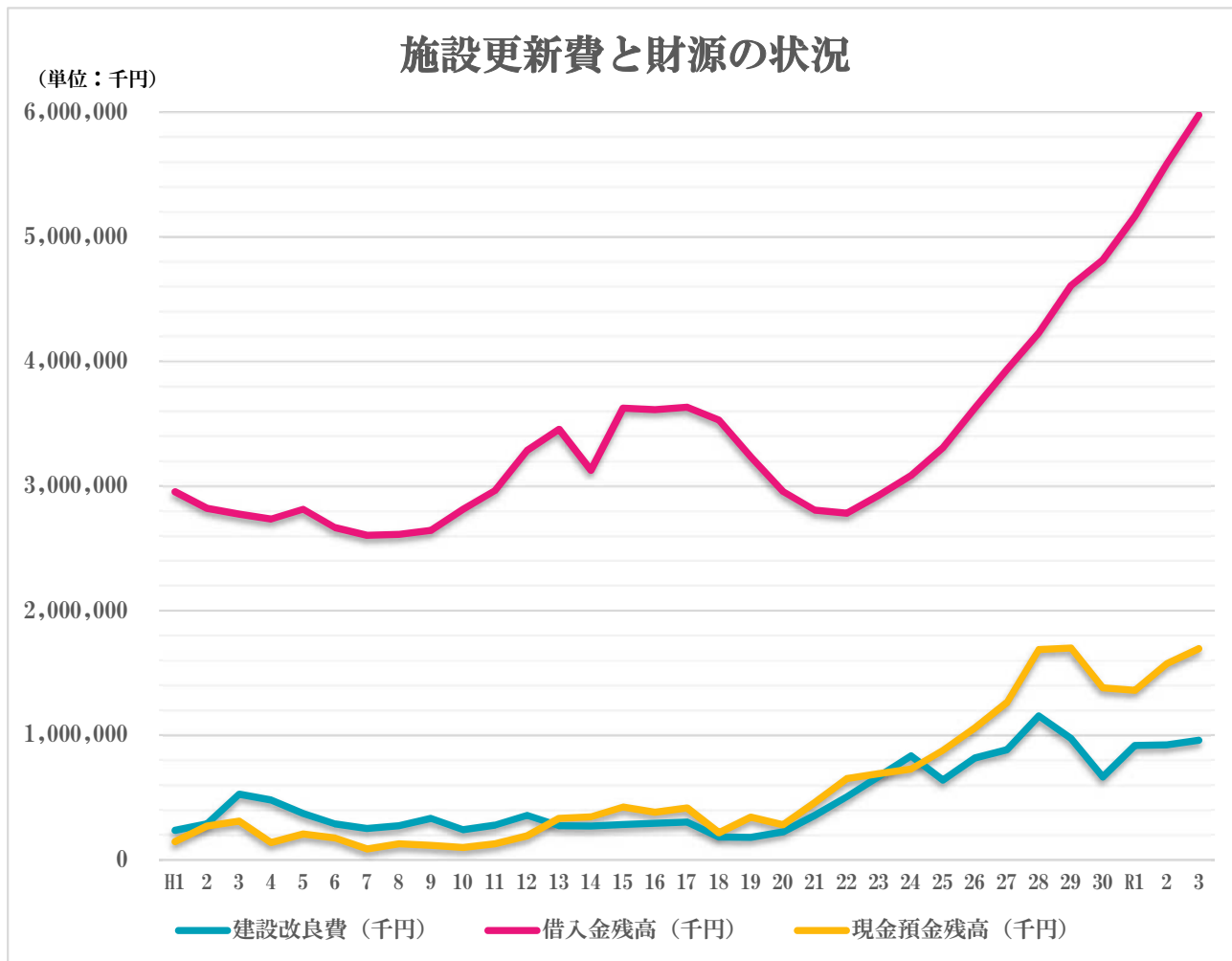
(単位：千円)

年度	建設改良費	減価償却費	固定資産額	備考
平成 1	236,098	147,943	4,257,076	
2	286,818	151,045	4,371,055	
3	524,520	156,264	4,776,273	
4	478,453	163,699	5,061,617	
5	370,443	178,908	5,254,699	
6	285,935	189,262	5,323,753	
7	250,996	195,470	5,436,327	
8	271,638	199,933	5,508,030	
9	331,745	205,860	5,826,960	
1 0	239,589	216,861	5,961,137	
1 1	276,891	223,182	6,017,005	
1 2	355,632	230,388	6,151,318	
1 3	273,054	241,388	6,208,888	
1 4	270,404	250,852	6,226,232	
1 5	282,538	257,609	6,256,295	
1 6	291,917	262,502	6,275,050	
1 7	302,829	251,662	6,308,735	
1 8	182,225	281,129	6,204,653	
1 9	179,346	269,637	6,212,331	
2 0	222,929	273,810	8,508,953	熱海自然郷別荘地移管
2 1	356,071	326,688	8,534,378	
2 2	506,993	325,978	8,679,023	
2 3	667,255	326,408	8,828,843	
2 4	832,909	327,808	9,472,231	
2 5	638,053	342,784	9,756,994	
2 6	814,645	345,581	10,003,978	
2 7	882,221	351,963	10,565,528	
2 8	1,153,728	368,987	10,862,626	
2 9	972,508	376,928	12,092,902	
3 0	664,268	400,793	12,170,907	
令和 1	916,932	408,043	12,794,898	
2	920,468	468,992	13,118,635	
3	958,519	475,048	13,247,425	
騰落率	722,421 405.98%	327,105 321.10%	8,990,349 311.19%	平成 1 年度と令和 3 年度の 対比

○施設更新費と財政の状況

施設更新費用（建設改良費）の原資となる収益的収支の純利益、企業債等の借入残高、現金預金の推移を整理。

財源に対し過剰投資となっていないか、水道料金収入と将来負担のバランスを考察。

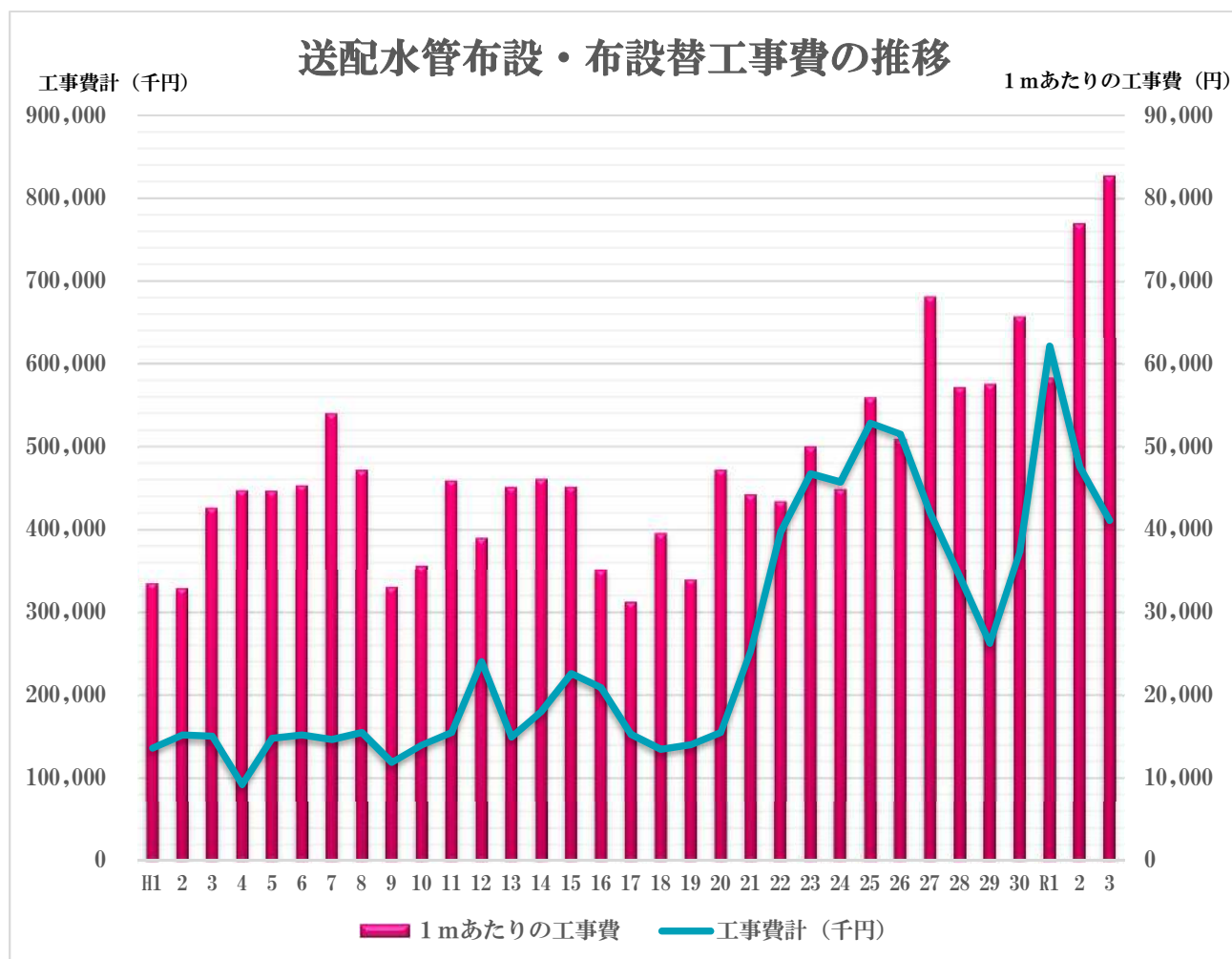


(単位：千円)

年度	建設改良費	借入金残高	現金預金残高	利益損失	備考
平成 1	236,098	2,953,989	143,317	195,762	
2	286,818	2,819,341	268,635	238,003	
3	524,520	2,773,458	308,025	155,045	
4	478,453	2,733,228	135,892	35,888	
5	370,443	2,812,845	204,941	▲24,913	
6	285,935	2,665,799	174,415	20,502	
7	250,996	2,603,833	85,872	▲28,403	
8	271,638	2,611,480	127,828	▲69,221	
9	331,745	2,642,315	114,759	70,331	
1 0	239,589	2,813,711	96,880	▲665	
1 1	276,891	2,962,316	126,845	▲33,983	
1 2	355,632	3,284,346	189,984	▲30,921	
1 3	273,054	3,454,727	331,065	▲82,884	
1 4	270,404	3,124,200	342,905	▲8,429	
1 5	282,538	3,623,956	421,141	▲61,701	
1 6	291,917	3,612,643	380,107	▲56,280	
1 7	302,829	3,630,991	413,886	▲22,788	
1 8	182,225	3,529,074	214,503	▲226,809	
1 9	179,346	3,232,244	340,733	60,977	
2 0	222,929	2,954,697	279,963	164,539	
2 1	356,071	2,804,487	458,005	178,444	
2 2	506,993	2,780,295	651,280	251,214	
2 3	667,255	2,922,986	689,962	207,895	
2 4	832,909	3,083,309	727,557	172,851	
2 5	638,053	3,306,098	877,859	120,091	
2 6	814,645	3,624,392	1,056,602	1,928	
2 7	882,221	3,933,516	1,261,666	276,497	
2 8	1,153,728	4,230,511	1,685,275	289,509	
2 9	972,508	4,607,771	1,699,165	257,747	
3 0	664,268	4,815,847	1,378,109	241,105	
令和 1	916,932	5,166,825	1,360,326	186,298	
2	920,468	5,588,186	1,572,112	6	
3	958,519	5,976,889	1,693,587	420	
騰落率	722,421 405.98%	3,022,900 202.33%	1,550,270 1,181.70%		平成 1 年度と 令和 3 年度の 対比

○上昇する施設更新費（送配水管の更新状況）

東日本大震災、新型コロナウイルスの流行、緊迫した世界情勢等により、エネルギーコストの上昇、人手や半導体不足による資材、機材価格が上昇した。また、施設更新時に耐震化を図っているため、水道施設の更新費用は平成期より急激に上昇した。



年度	送配水管延長 (m)	施工件数	工事費計 (税抜：円)	1mあたりの工事費 (税抜：円)	備 考
平成 1	4,055.6	25	135,802,562	33,485.20	
2	4,617.3	32	151,774,868	32,870.91	
3	3,526.8	41	150,206,185	42,589.94	
4	2,050.0	24	91,647,030	44,705.87	
5	3,308.7	31	147,676,333	44,632.74	
6	3,348.7	34	151,677,232	45,295.04	
7	2,706.4	30	145,985,284	53,941.36	
8	3,282.4	37	154,690,367	47,126.78	
9	3,586.4	34	118,323,871	32,992.20	
10	3,926.5	48	139,526,298	35,534.52	
11	3,368.6	41	154,583,929	45,889.67	
12	6,166.8	52	240,059,236	38,927.68	
13	3,307.9	35	149,137,781	45,086.02	
14	3,904.9	33	179,902,953	46,071.08	
15	5,006.0	47	225,734,549	45,092.80	
16	5,951.0	52	208,716,209	35,072.46	
17	4,885.6	38	152,467,861	31,207.60	
18	3,393.0	26	134,174,435	39,544.48	
19	4,120.8	30	139,768,447	33,917.79	
20	3,277.0	28	154,609,917	47,180.32	
21	5,731.3	49	253,203,821	44,179.13	
22	9,147.3	46	396,703,712	43,368.39	
23	9,351.3	48	466,946,717	49,933.88	東日本
24	10,199.8	45	457,244,811	44,828.80	
25	9,458.6	55	528,403,718	55,864.90	
26	10,132.8	50	515,011,638	50,826.19	
27	6,157.4	37	419,484,534	68,126.89	
28	5,985.4	27	341,739,185	57,095.46	
29	4,566.5	18	262,480,064	57,479.48	
30	5,673.6	30	372,687,611	65,688.03	
令和 1	10,666.0	26	621,237,098	58,244.62	
2	6,185.0	15	475,759,168	76,921.45	ITP・東京 OP
3	4,965.5	16	410,659,021	82,702.45	世界情勢
更新目標	管路の耐用年数を60年とした場合、管路更新率1.7%を維持したい。令和3年度末時点での配水管 布設延長は360,872.55mなので、年6,134.8mの管路更新を実施しなければ理論上の漏水事故リスク が高まる。これに令和3年度の単価を乗じると毎年507,362,990円(税抜)の管路更新費用が必要。				

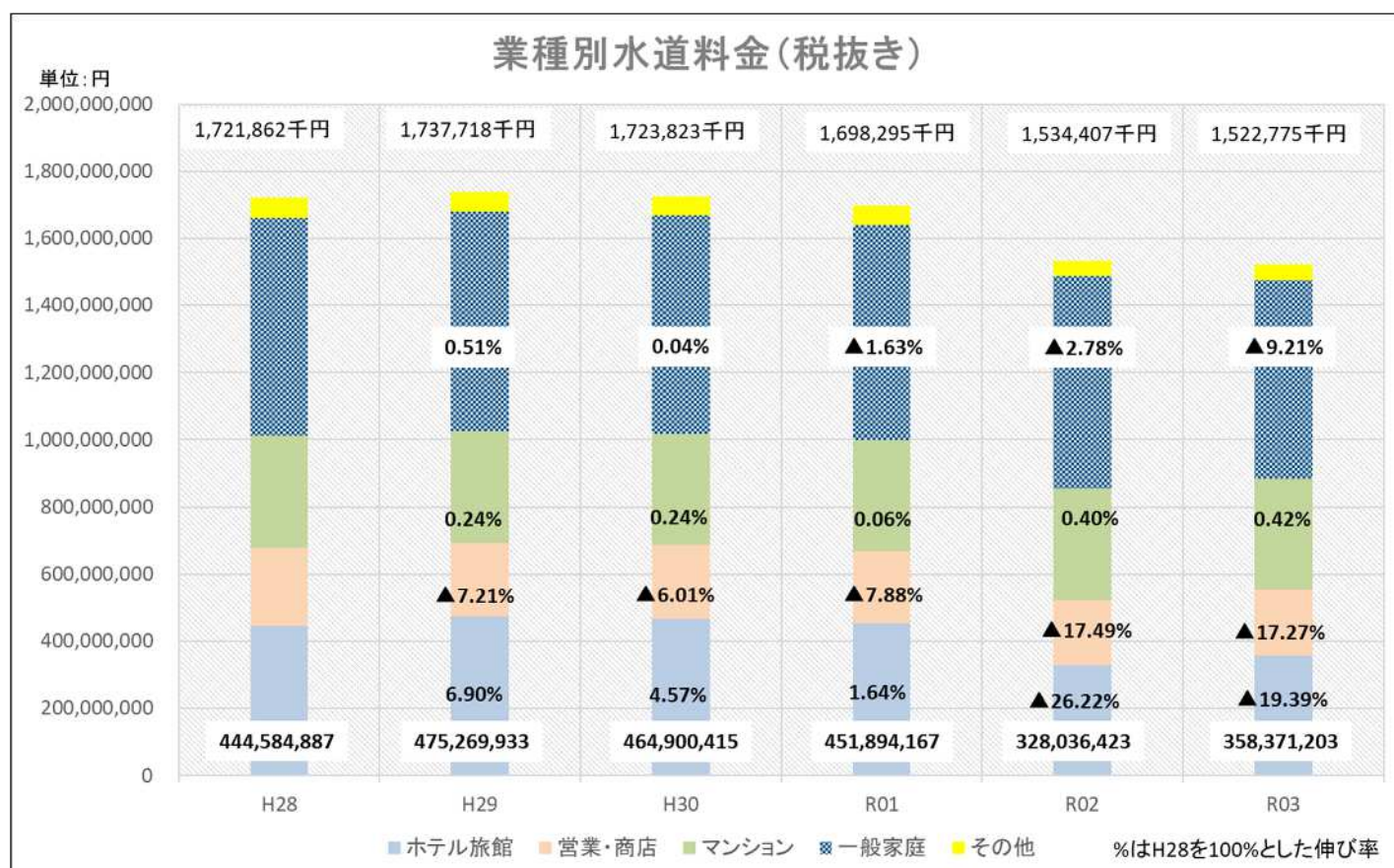
業種別件数及び水道料金

業種別供給件数（年度末件数）

	ホテル旅館	営業・商店	マンション	一般家庭	その他	合計
H28	418	1,806	127	16,679	201	19,231
H29	412	1,793	127	16,850	203	19,385
H30	414	1,787	127	16,755	201	19,284
R01	401	1,775	127	16,652	204	19,159
R02	395	1,751	127	16,553	318	19,144
R03	428	1,760	126	16,435	198	18,947

※令和2年度 初島簡易水道特別会計の統合に伴い件数調整あり（ホ39 営23 → 49 他12 計123）

業種別水道料金（税抜き）



静岡県内の水道料金

令和4年6月現在 県内水道事業者 口径別一定使用水量の水道料金（税込）順位

一般家庭 φ13 月10m ³ あたり(円)		
1	沼津市	460
2	小山町	500
3	長泉町	572
4	焼津市	748
5	富士宮市	825
6	三島市	941
7	富士市	979
8	裾野市	990
8	西伊豆町	990
8	御前崎市	990
11	伊豆の国市	1,023
12	伊東市	1,037
13	函南町	1,045
13	御殿場市	1,045
15	藤枝市	1,056
16	吉田町	1,100
16	浜松市	1,100
18	大井上水道	1,106

19	下田市	1,166
20	森町	1,188
21	松崎町	1,212
22	熱海市	1,255
23	島田市	1,257
24	袋井市	1,320
25	磐田市	1,339
26	湖西市	1,375
27	川根本町	1,426
28	東伊豆町	1,430
28	静岡市	1,430
30	掛川市	1,466
31	伊豆市	1,625
32	河津町	1,650
32	南伊豆町	1,650
34	菊川市	1,655
35	牧之原市	1,760
-	静岡県平均	1,158
-	全国平均	1,605

令和2年度 東京都水道局 生活用水実態調査 「世帯人員別の1か月あたりの平均使用水量」

世帯人員	使用水量	世帯人員	使用水量	世帯人員	使用水量
1人	8.1m ³	3人	19.9m ³	5人	27.8m ³
2人	14.9m ³	4人	23.1m ³	6人以上	34.1m ³

一般家庭 φ20 月20㎡あたり(円)		
1	小山町	1,250
2	長泉町	1,529
3	沼津市	1,610
4	富士宮市	1,815
5	伊豆の国市	2,013
6	西伊豆町	2,090
7	焼津市	2,112
8	三島市	2,195
9	浜松市	2,200
10	函南町	2,310
11	御殿場市	2,365
12	富士市	2,442
13	伊東市	2,500
14	大井上水道	2,514
15	御前崎市	2,530
16	島田市	2,545
17	裾野市	2,585
18	静岡市	2,607

19	熱海市	2,616
20	松崎町	2,632
21	藤枝市	2,750
22	磐田市	2,802
23	川根本町	2,823
24	東伊豆町	2,849
25	伊豆市	2,923
26	吉田町	2,926
27	森町	2,970
28	掛川市	3,299
29	河津町	3,520
30	袋井市	3,630
30	南伊豆町	3,630
32	菊川市	3,645
33	牧之原市	3,685
34	湖西市	3,740
35	下田市	4,426
-	静岡県平均	2,415
-	全国平均	3,334

※静岡県平均は 令和2年4月、全国平均は 令和4年4月 現在 いずれもφ13 での金額
 県内の事業体で令和4年4月改定したのは、袋井市(11.4%)、河津町(31.5%)の2団体。

熱海市の口径別 使用件数(令和4年4月)							
口径	使用件数	口径	使用件数	口径	使用件数	口径	使用件数
φ13	5,755	φ25	2,428	φ50	230	φ100	25
φ20	9,968	φ40	462	φ75	79	合計	18,947

現在の水道料金（令和5年4月現在）

○熱海市水道条例

(料金)

第25条 料金は、量水器の口径の使用水量に応じ、1月につき別表に定める基本料金及び超過料金の合計額とする。

(料金の算定)

第26条 料金は、隔月検針により使用水量を計量し、その計量した使用水量をもって、検針日(料金算定の基準日をいう。)の属する月分と翌月分として料金を算定する。この場合において、使用水量は、各月均等とみなし、使用水量を2等分した場合における端数は、翌月分に加える。

別表（第24条関係）

(1) 専用栓給水料 ア 一般用 (ア) 初島地区以外

基本料金			超過料金 (1m ³ につき)		
口径	基本水量	金額	段階区分		
13mm	10m ³ 以下	1,255円	使用水量が10m ³ を超え30m ³ まで	136円	使用水量が30m ³ を超え100m ³ まで 161円
20mm	20m ³ 以下	2,616円	使用水量が20m ³ を超え30m ³ まで	136円	
25mm	30m ³ 以下	3,978円	使用水量が30m ³ を超え100m ³ まで	161円	使用水量が100m ³ を超えるもの 182円
40mm	50m ³ 以下	7,205円	使用水量が50m ³ を超え100m ³ まで	161円	
50mm	100m ³ 以下	1万5,272円	使用水量が100m ³ を超えるもの	182円	
75mm	250m ³ 以下	4万2,615円	使用水量が250m ³ を超えるもの	182円	
100mm	500m ³ 以下	8万8,186円	使用水量が500m ³ を超えるもの	182円	

(イ) 初島地区

基本料金		超過料金 (1m ³ につき)	
基本水量	金額	金額	
10m ³ 以下	1,419円	205円	

イ 共同浴場用

基本料金			超過料金 (1m ³ につき)	
口径	基本水量	金額	金額	
13mm	10m ³ 以下	265円	使用水量が10m ³ を超えるもの	25円
20mm	20m ³ 以下	516円	使用水量が20m ³ を超えるもの	
25mm	30m ³ 以下	767円	使用水量が30m ³ を超えるもの	
40mm	50m ³ 以下	1,270円	使用水量が50m ³ を超えるもの	

(2) 特別栓給水料 (工事用その他のもの)

ア 初島地区以外

基本料金			超過料金 (1m ³ につき)	
口径	基本水量	金額	金額	
13mm	15m ³ 以下	5,154円	使用水量が15m ³ を超えるもの	342円
20mm	25m ³ 以下	8,580円	使用水量が25m ³ を超えるもの	
25mm	30m ³ 以下	1万2,922円	使用水量が30m ³ を超えるもの	
40mm	50m ³ 以下	1万7,144円	使用水量が50m ³ を超えるもの	

イ 初島地区

基本料金		超過料金 (1m ³ につき)	
基本水量	金額	金額	
10m ³ 以下	1,419円	205円	

(3) 消火栓給水料 1m³につき286円 (初島地区は1m³につき205円)

熱海市の料金体系

- ・口径別料金
- ・基本、従量料金 (逦増型)
- ・基本料金に基本水量を付与

共同浴場用料金が低廉な理由

公衆浴場入浴料金は国民生活安定緊急措置法の規定により物価統制額の指定を受けるため

水道料金改定案（令和6年4月以降）

○熱海市水道条例

(料金)

第25条 料金は、量水器の口径の使用水量に応じ、1月につき別表に定める基本料金及び超過料金の合計額とする。

(料金の算定)

第26条 料金は、隔月検針により使用水量を計量し、その計量した使用水量をもって、検針日(料金算定の基準日をいう。)の属する月分と翌月分として料金を算定する。この場合において、使用水量は、各月均等とみなし、使用水量を2等分した場合における端数は、翌月分に加える。

別表（第24条関係）

(1) 専用栓給水料 ア 一般用

基本料金			超過料金（1m ³ につき）		
口径	基本水量	金額	段階区分		
13mm	10m ³ 以下	1,468円	使用水量が10m ³ を超え30m ³ まで	159円	使用水量が100m ³ を超えるもの 213円
20mm	20m ³ 以下	3,061円	使用水量が20m ³ を超え30m ³ まで	159円	
25mm	30m ³ 以下	4,655円	使用水量が30m ³ を超え100m ³ まで	188円	
40mm	50m ³ 以下	8,430円	使用水量が50m ³ を超え100m ³ まで	188円	
50mm	100m ³ 以下	1万7,868円	使用水量が100m ³ を超えるもの	213円	
75mm	250m ³ 以下	4万9,859円	使用水量が250m ³ を超えるもの	213円	
100mm	500m ³ 以下	10万3,178円	使用水量が500m ³ を超えるもの	213円	

イ 共同浴場用

基本料金			超過料金（1m ³ につき）	
口径	基本水量	金額	金額	
13mm	10m ³ 以下	310円	使用水量が10m ³ を超えるもの	29円
20mm	20m ³ 以下	604円	使用水量が20m ³ を超えるもの	
25mm	30m ³ 以下	898円	使用水量が30m ³ を超えるもの	
40mm	50m ³ 以下	1,486円	使用水量が50m ³ を超えるもの	

(2) 特別栓給水料（工事用その他のもの）

基本料金			超過料金（1m ³ につき）	
口径	基本水量	金額	金額	
13mm	15m ³ 以下	6,030円	使用水量が15m ³ を超えるもの	400円
20mm	25m ³ 以下	1万38円	使用水量が25m ³ を超えるもの	
25mm	30m ³ 以下	1万2,042円	使用水量が30m ³ を超えるもの	
40mm	50m ³ 以下	2万58円	使用水量が50m ³ を超えるもの	

(3) 消火栓給水料 1m³につき334円

口径φ13	10m ³ 使用		比較	口径φ20		20m ³ 使用
	料金	県内順位		料金	県内順位	
	1,255円	22/35	改定前（一般）	2,616円	19/35	
	1,419円	26/35	改定前（初島）	3,469円	28/35	
	1,605円	-	全国平均	3,334円	-	
	1,468円	30/35	改定後（統合）	3,061円	27/35	

モデル：1人世帯
1ヶ月 **213**円UP

モデル：3人世帯
1ヶ月 **445**円UP

※改定後については他市町が料金改定をしないと想定した場合の順位